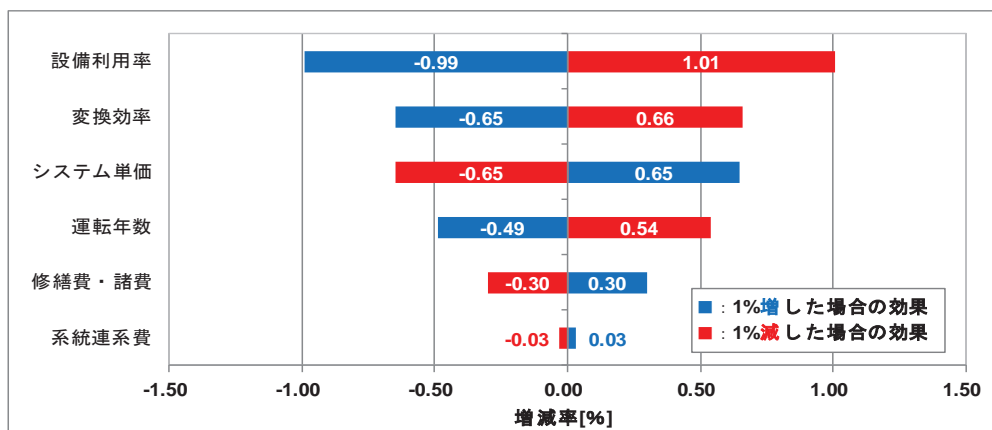
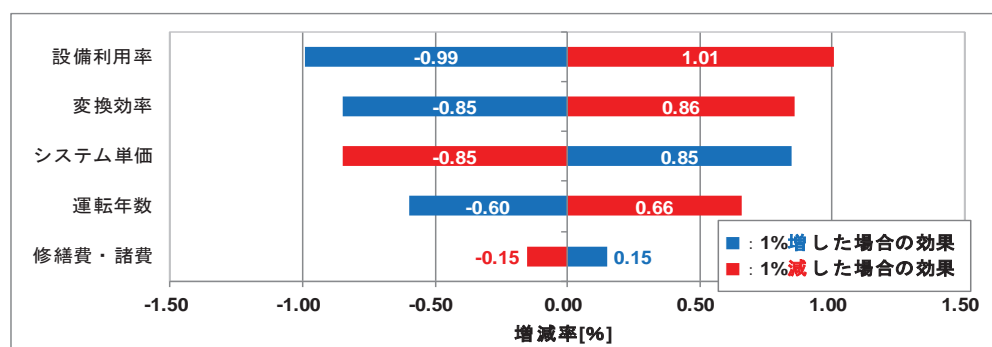


②調達価格等算定委員会にて、2013年度調達価格算定時に示された条件を参考に、実施した感度分析結果（案1）



(a) 非住宅用システム



(b) 住宅用システム

### 考慮する前提条件（各費目間の相関）

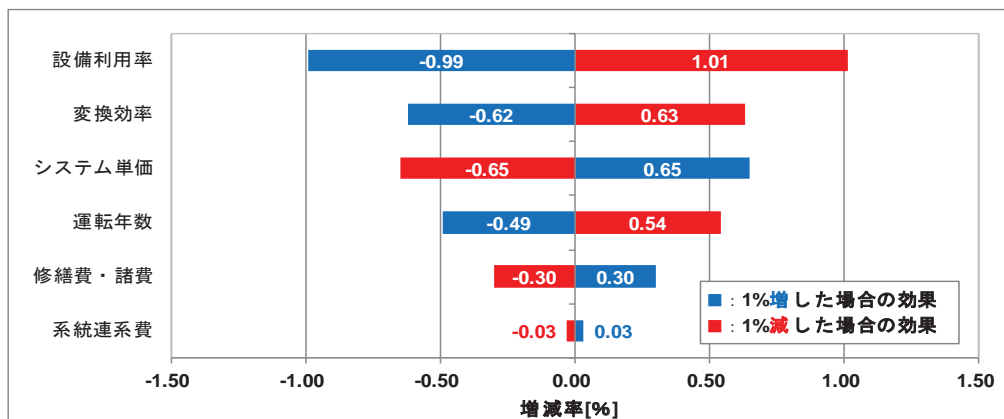
調達価格等算定委員会（コスト等検証委員会）での前提  
なし

#### NEDO 独自で追加した前提

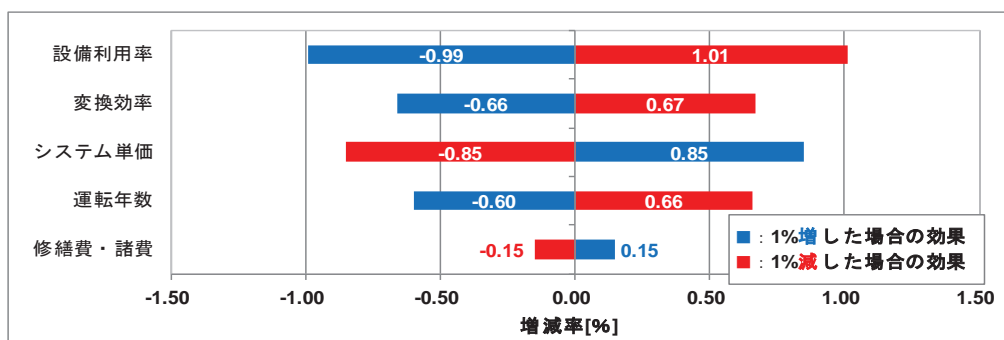
- ✓  $1/\Delta$ 変換効率  $\propto \Delta$ 土地賃借料\*
  - ✓ システム単価  $\propto \Delta$ （運転維持費－土地賃借料）
  - ✓  $1/\Delta$ 変換効率  $\propto \Delta$ 土地造成費
  - ✓  $1/\Delta$ 変換効率  $\propto \Delta$ モジュール製造コスト
  - ✓  $\Delta$ システム単価  $\propto \Delta$ モジュール製造コスト
  - ✓  $\Delta$ システム単価  $\propto \Delta$ （システム単価－モジュール製造コスト）
- ⇒  $1/\Delta$ 変換効率  $\propto \Delta$ システム単価

\* 運転維持費に土地賃借料が含まれるため、これを抽出。感度分析上、基本ケースとして、「土地賃借料：150円/㎡」「所要面積：15㎡/kW」を条件として設定した。

③調達価格等算定委員会にて、2013年度調達価格算定時に示された条件を参考に、実施した感度分析結果（案2）



(a) 非住宅用システム



(b) 住宅用システム

考慮する前提条件（各費目間の相関）

調達価格等算定委員会（コスト等検証委員会）での前提  
なし

NEDO 独自で追加した前提

- ✓  $1/\Delta$ 変換効率  $\propto \Delta$ 土地賃借料\*
- ✓ システム単価  $\propto \Delta$ （運転維持費－土地賃借料）
- ✓  $1/\Delta$ 変換効率  $\propto \Delta$ 土地造成費
- ✓  $1/\Delta$ 変換効率  $\propto \Delta$ （モジュール価格＋架台費＋工事費）・・・【非住宅】  
（非住宅は自然エネルギー財団のデータを参照。システム単価の約83%相当。）
- ✓  $1/\Delta$ 変換効率  $\propto \Delta$ （モジュール価格＋標準工事費）・・・【住宅】  
（住宅は(株)資源総合システムのデータを参照。システム単価の約78%相当）

\* 運転維持費に土地賃借料が含まれるため、これを抽出。感度分析上、基本ケースとして、「土地賃借料：150円/m<sup>2</sup>」「所要面積：15 m<sup>2</sup>/kW」を条件として設定した。

【補足】③の前提において参照したシステム単価内費目構成

<円/W>		2012	
		RTS データ (※1)	
住宅用	モジュール	282	61.7%
	PCS	48	10.5%
	その他周辺機器	52	11.4%
	標準工事費	75	16.4%
	計	457	100.0%

※1：(株)資源総合システム「太陽光発電マーケット2013」(2013年7月)

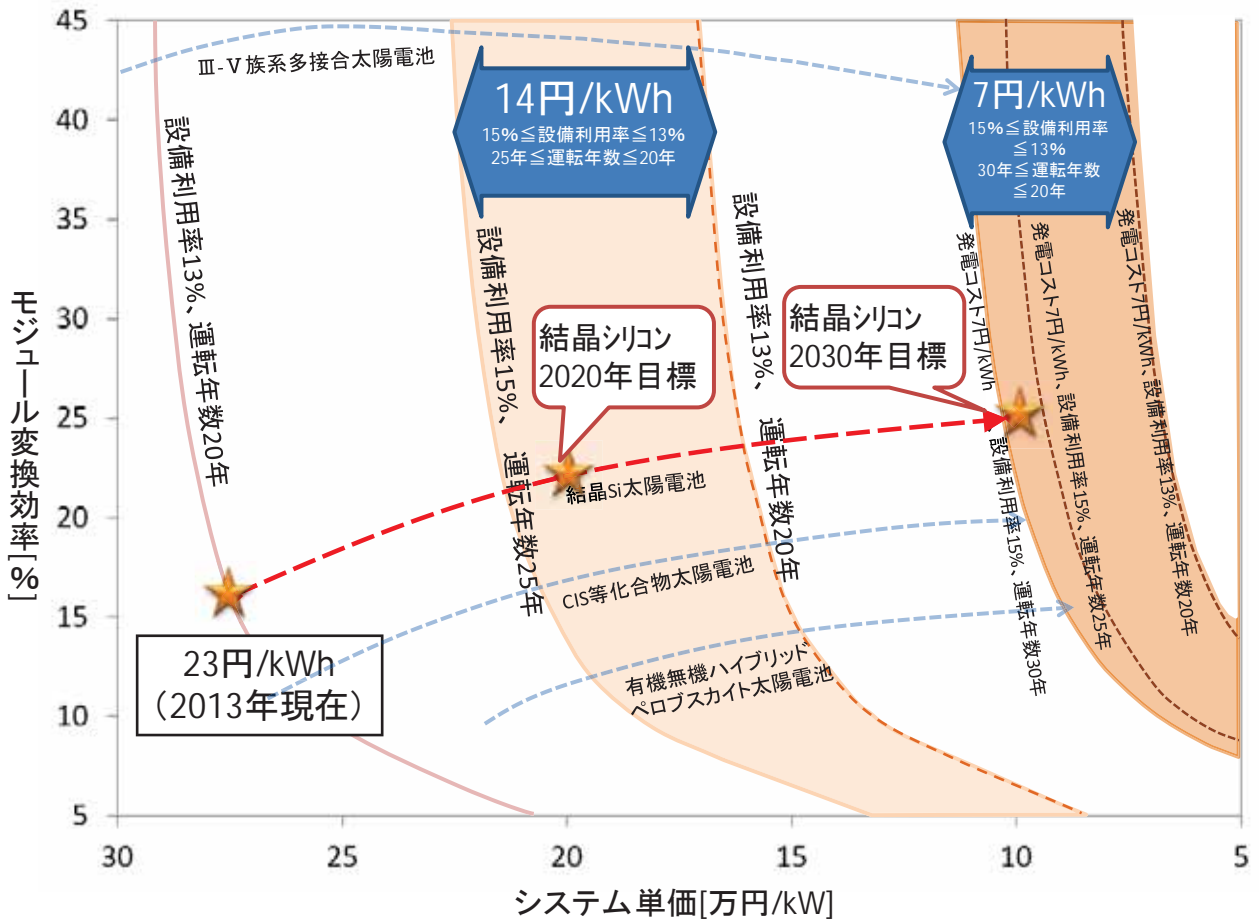
<円/W>		2012-2013	
		自然エネルギー財団 (※2)	土地造成費、接続、 その他を除いた構成比
非住宅用	モジュール	43%	49%
	PCS	12%	14%
	架台	11%	13%
	受変電設備	3%	3%
	工事費	19%	22%
	土地造成費	3%	
	接続	2%	
	その他	7%	
	計	100%	100%

※2：(公財)自然エネルギー財団「太陽光発電事業の現況とコスト2013」(2013年12月)

[http://www.jref.or.jp/images/pdf/20131220/reports\\_20131220.pdf](http://www.jref.or.jp/images/pdf/20131220/reports_20131220.pdf)

(参考資料 7) 発電コスト目標達成のイメージ

発電コスト目標達成のシナリオは一つではない。



## 作成体制

### 太陽光発電技術戦略検討委員会（所属は平成 25 年度末時点）

#### 委員長

高倉 秀行 立命館大学 理工学部電気電子工学科 教授

#### 委員

一木 修 株式会社資源総合システム 代表取締役社長

稲葉 道彦 株式会社東芝 社会インフラシステム社 電力流通システム事業部 技監

植田 譲 東京工業大学大学院 理工学研究科 電子物理工学専攻 助教

近藤 道雄 独立行政法人 産業技術総合研究所 福島再生可能エネルギー研究所  
所長代理

塩 将一 積水化学工業株式会社 住宅カンパニー 商品開発部  
商品企画部 環境・快適住宅推進G グループ長

瀬川 浩司 東京大学 先端科学技術研究センター 産学連携新エネルギー研究施設長  
教授

仁木 栄 独立行政法人 産業技術総合研究所 太陽光発電工学研究センター  
研究センター長

森本 弘 シヤープ株式会社 ソーラーシステム事業本部 技監

橋本 道雄 独立行政法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構 新エネルギー部長

山田 宏之 独立行政法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構 新エネルギー部  
太陽光発電グループ 主任研究員

#### オブザーバー

伊藤 隆庸 経済産業省 資源エネルギー庁 省エネルギー・新エネルギー部  
新エネルギー対策課 課長補佐（平成 25 年度から）

佐藤 光伸 経済産業省 資源エネルギー庁 省エネルギー・新エネルギー部  
新エネルギー対策課 太陽エネルギー担当（平成 25 年度から）

今村 真教 経済産業省 資源エネルギー庁 省エネルギー・新エネルギー部  
新エネルギー対策課 課長補佐（平成 24 年度まで）※所属は当時

是安 俊宏 経済産業省 資源エネルギー庁 省エネルギー・新エネルギー部  
新エネルギー対策課 太陽エネルギー担当（平成 24 年度まで）※所属は当時

#### 事務局

名倉 将司 独立行政法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構 新エネルギー部  
太陽光発電グループ 主査

山本 厚行 独立行政法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構 新エネルギー部  
太陽光発電グループ 主査

河本 桂一 みずほ情報総研株式会社 環境エネルギー第 2 部 エネルギーチーム  
シニアマネジャー

## 太陽光発電多用途化ワーキンググループ

植田 譲	東京工業大学大学院 理工学研究科 電子物理工学専攻 助教
大関 崇	独立行政法人 産業技術総合研究所 太陽光発電工学研究センター システムチーム 研究員
小野塚 能文	株式会社日本設計 環境・設備設計群 グループ長
西川 省吾	日本大学 理工学部 教授
松川 洋	株式会社資源総合システム 調査事業部 上席研究員
濱田 哲也	独立行政法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構 新エネルギー部 太陽光発電グループ 主査

## 独立行政法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構

### 新エネルギー部 太陽光発電グループ

石村 正憲	主査
上西 章太	主査
魚住 学司	主査
小田 和彦	主査
木場 篤彦	主任 (平成 26 年 5 月末まで)
小間 聡	主査 (平成 24 年度まで)
名倉 将司	主査 (平成 25 年度まで)
西村 隆雄	主査
野口 甚一	主査
長谷川 真美	主任
濱田 哲也	主査
藤岡 靖	主査
穂積 潤一	主査
松野 繁	主査 (平成 24 年度まで)
山田 成英	主査
山本 厚行	主査 (平成 26 年 4 月末まで)

## 修正履歴

2014年10月20日web掲載版

p7	2.1	「30GW」⇒「39GW」
p14	図2-10	単位の誤記を修正。「W/円」⇒「円/W」
p14	図2-10	出典：「2010および2013」⇒「2014」
p35	3.2 (3)	重複部分の削除。
p64	図6-9	誤記修正。